

証券コード 9432

日本電信電話株式会社 会社説明会

2018年3月



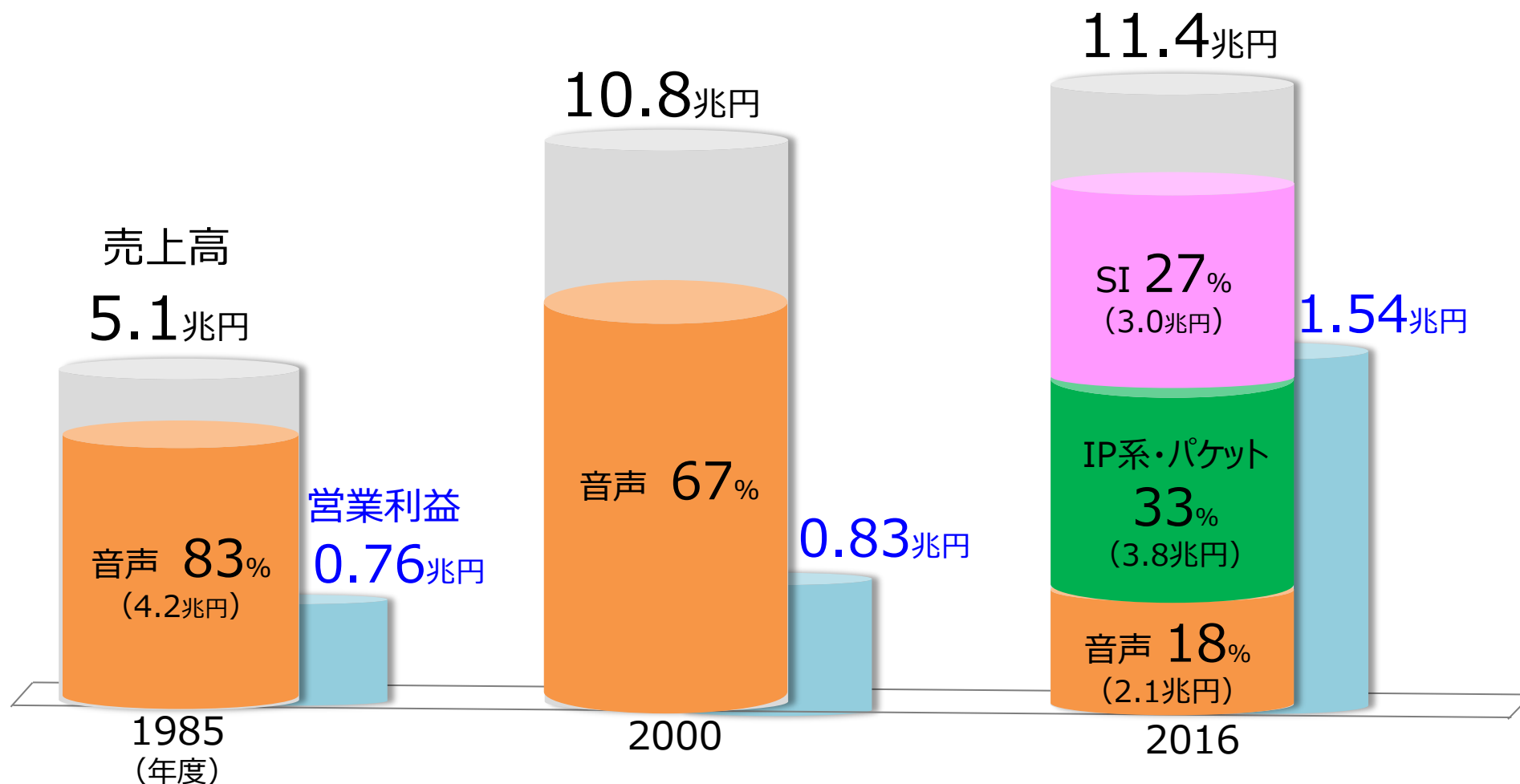
本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

電話サービスの展開

ブロードバンドへの移行
グローバル・クラウドの拡大



政府保有株の売出し

株主還元の強化

外資規制の
撤廃(1992年)

自己株式取得の
全面解禁(2001年)

政府
売り出し
(1~3次)

政府
売り出し
(4~6次)

自己株式
取得開始

積極的な自己株式取得を推進

継続的な増配

政府保有比率1/3まで低下

政府
32.4%
※NTT法上の
比率は
33.3%

外国人
29.6%

金融
機関
17.4%

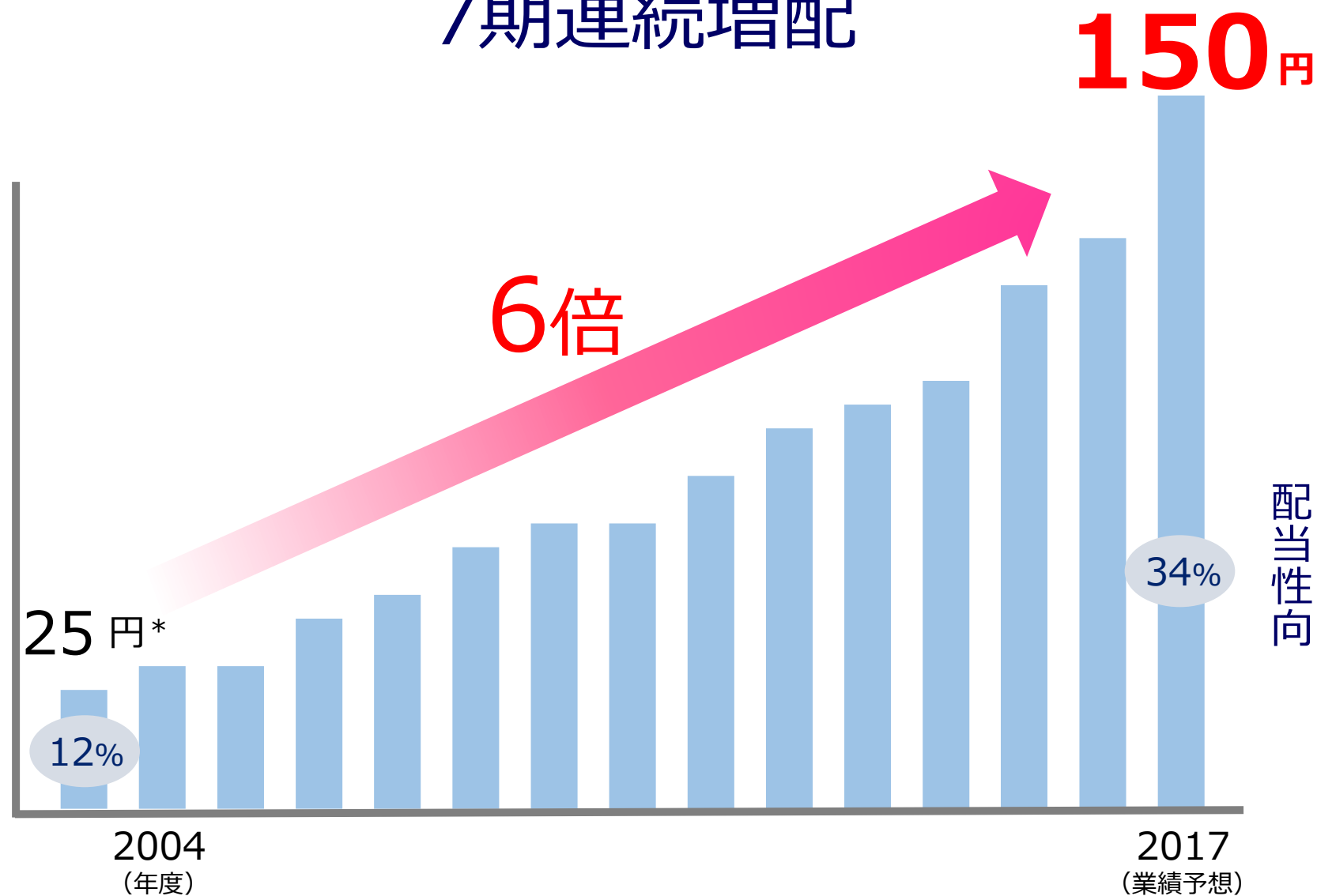
個人
13.8%

1986

2004

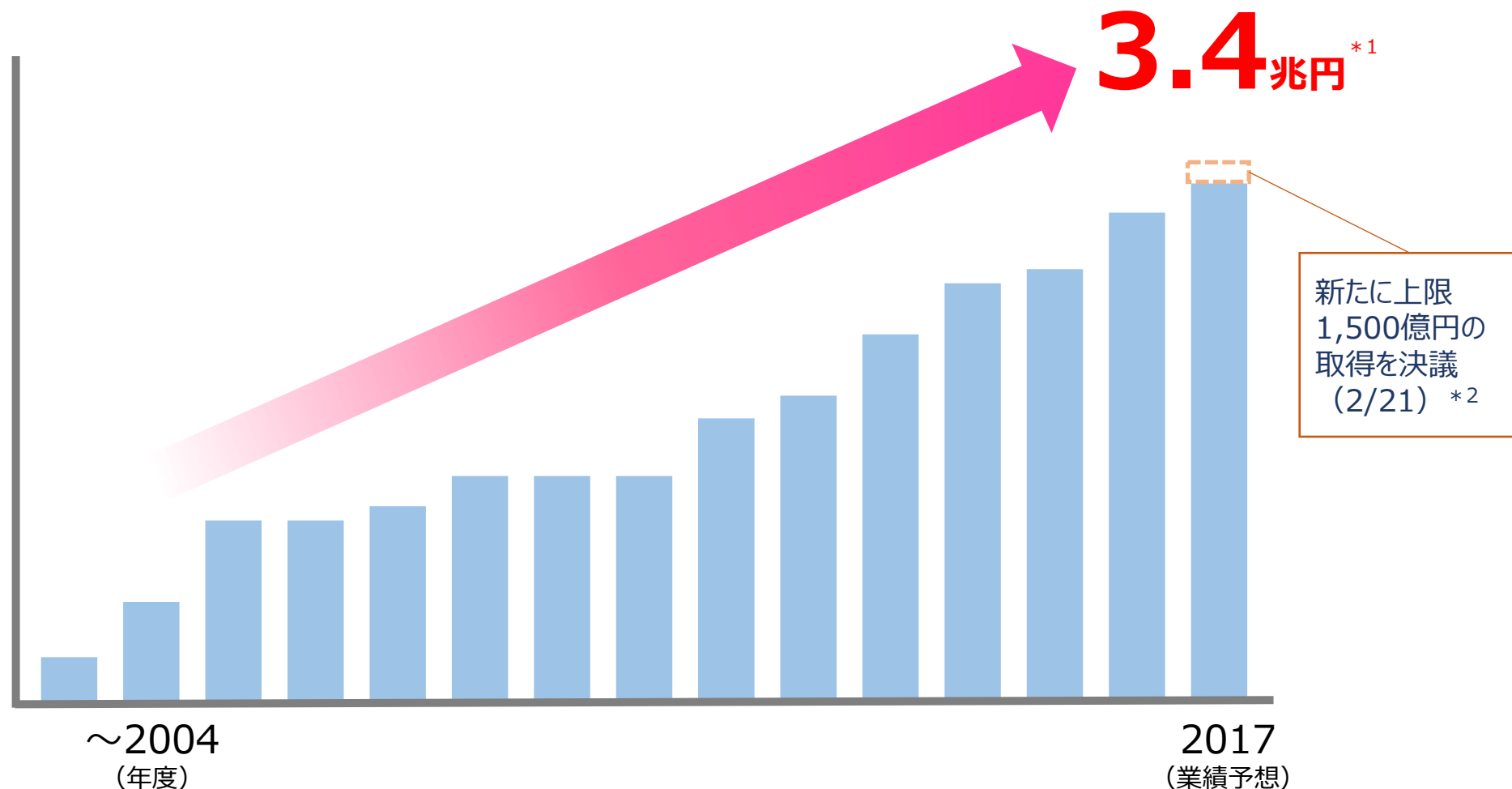
2017.12

7期連続増配



* 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後の値に調整済

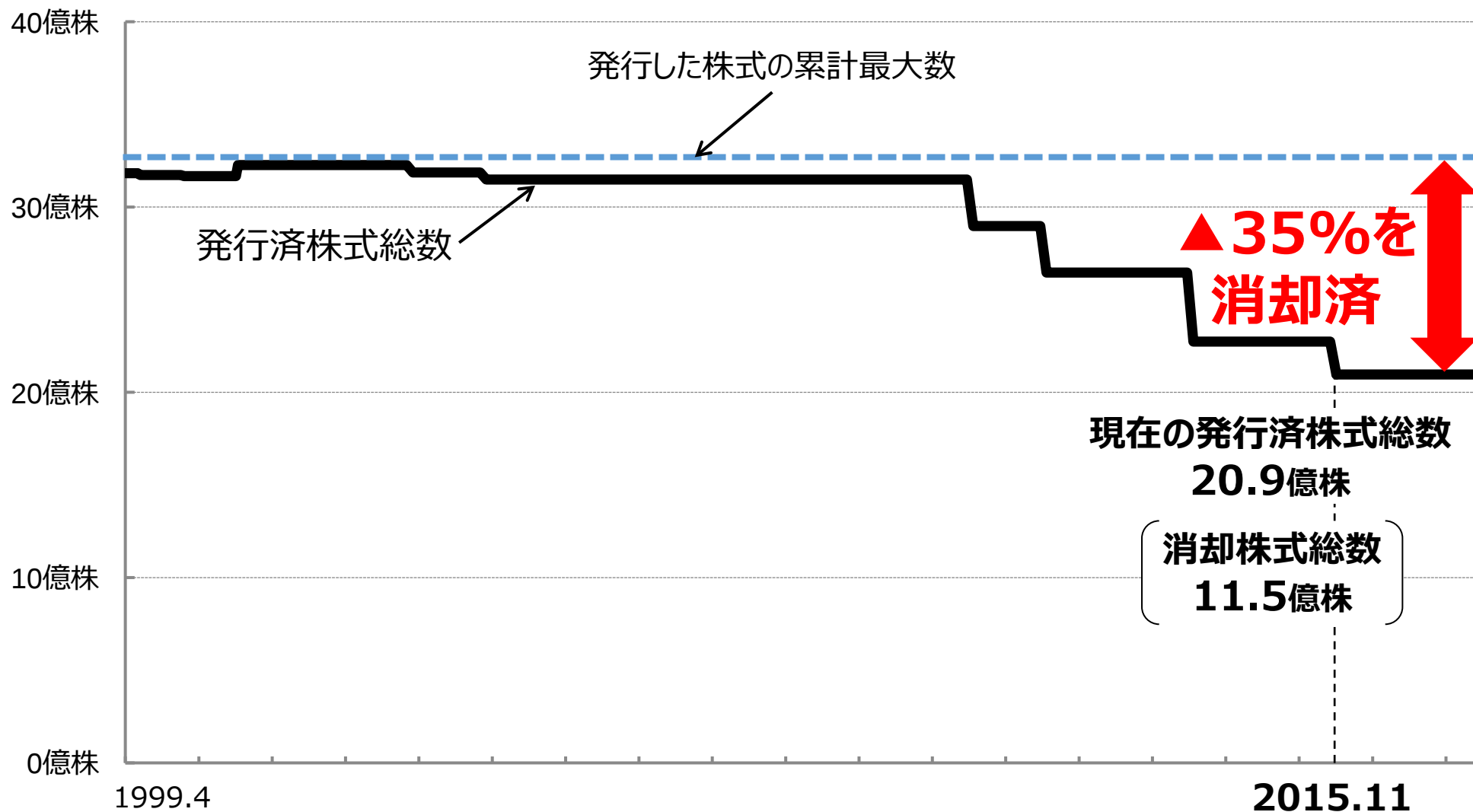
累計^{*1}3.4兆円の自己株式を取得済



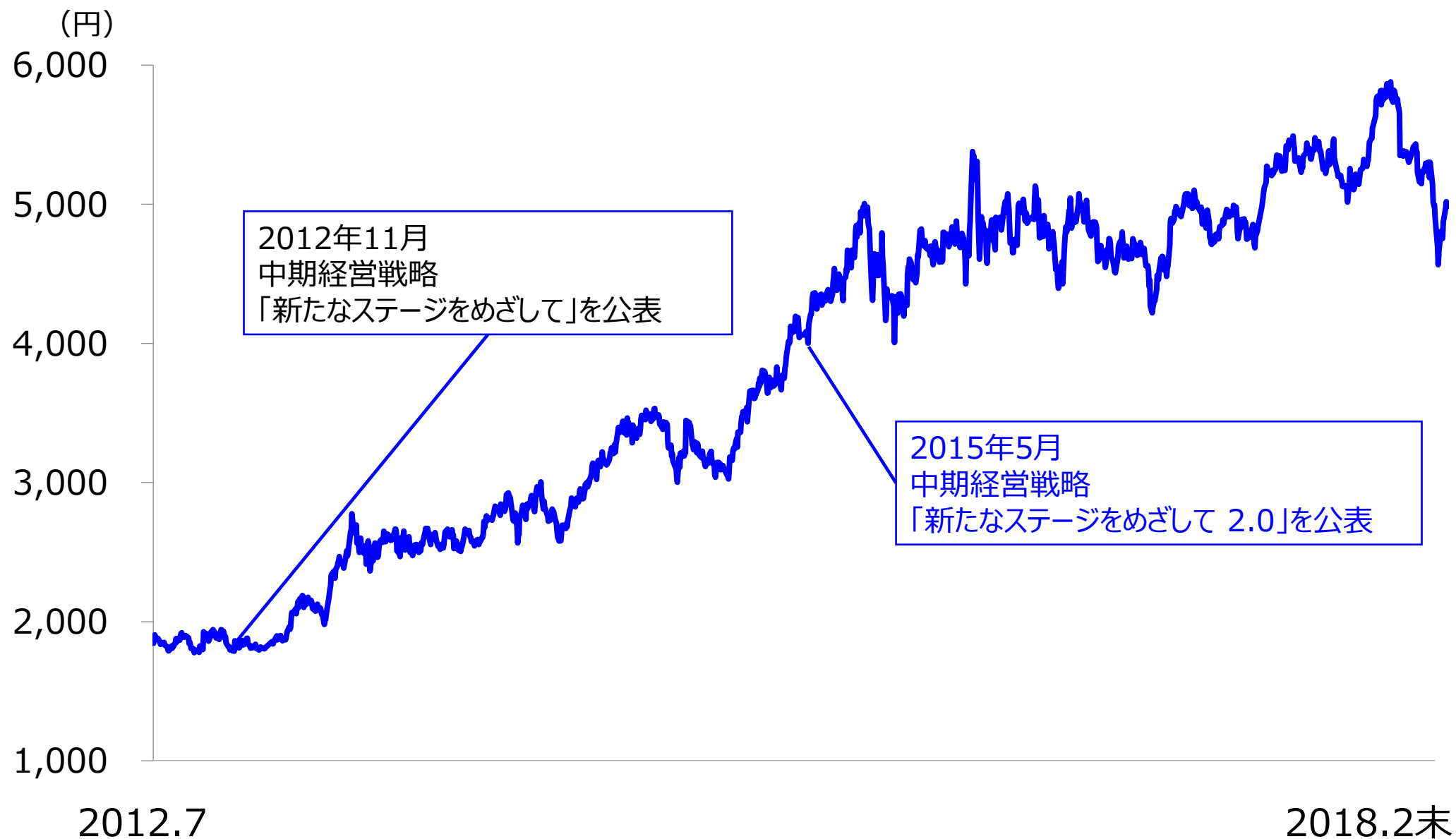
*1 数値は2018年2月28日時点の自己株式取得累計額

*2 2018年2月21日に市場から1,500億円（上限）の取得を決議/取得期間：2018年2月22日から2018年6月30日

発行済株式総数の推移



* 株式数は、過去実施した株式分割後の値に調整済



中期経営戦略 新たなステージをめざして 2.0

2015年5月

■ “バリューパートナー”への自己変革を加速し、 利益成長軌道へ

- 「グローバル・クラウドサービス」の利益創出スピードを加速
- 「ネットワークサービス」の収益力を強化

■ B2B2Xモデルを更に推進し新たな市場を開拓

■ EPS成長目標を再設定（400円以上*（2017年度）） その他の財務目標をローリング

• 2016年5月に 350円以上 から見直し

『新たなステージをめざして 2.0』

	中期経営戦略 「新たなステージをめざして 2.0」	今年度の見通し (2017年度)
目標年度	2017年度	
E P S 成長	400円以上	440円 (416円)*
海外売上高 海外営業利益	220億ドル 15億ドル	196億ドル 12億ドル
設備投資 (国内ネットワーク事業)	▲2,000億円以上 [対2014年度]	▲2,000億円以上
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲8,000億円以上 [対2014年度]	▲8,000億円以上

* Tata sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

2015年5月

■ “バリューパートナー”への自己変革を加速し、 利益成長軌道へ

- 「グローバル・クラウドサービス」の利益創出スピードを加速
- 「ネットワークサービス」の収益力を強化

■ B2B2Xモデルを更に推進し新たな市場を開拓

■ EPS成長目標を再設定（400円以上*（2017年度）） その他の財務目標をローリング

・ 2016年5月に 350円以上 から見直し

フルスタック&フルライフサイクル

インフラからアプリケーションまで、コンサルティングから保守・運用まで

クラウドサービス

アドバイザリ
サービス

移行
サービス

運用
サービス

マネジメント
サービス

NTT DATA

everis

itelligence

NTT DATA Business Solutions

NTT docomo



NTT Security

dimension
data

NTT Communications

e-shelter

netmagic
An NTT Communications Company



Virtela
Passionate About Support

RagingWire
DATA CENTERS

R&D

NTT
INNOVATION
INSTITUTE,
INC. 

アプリケーション

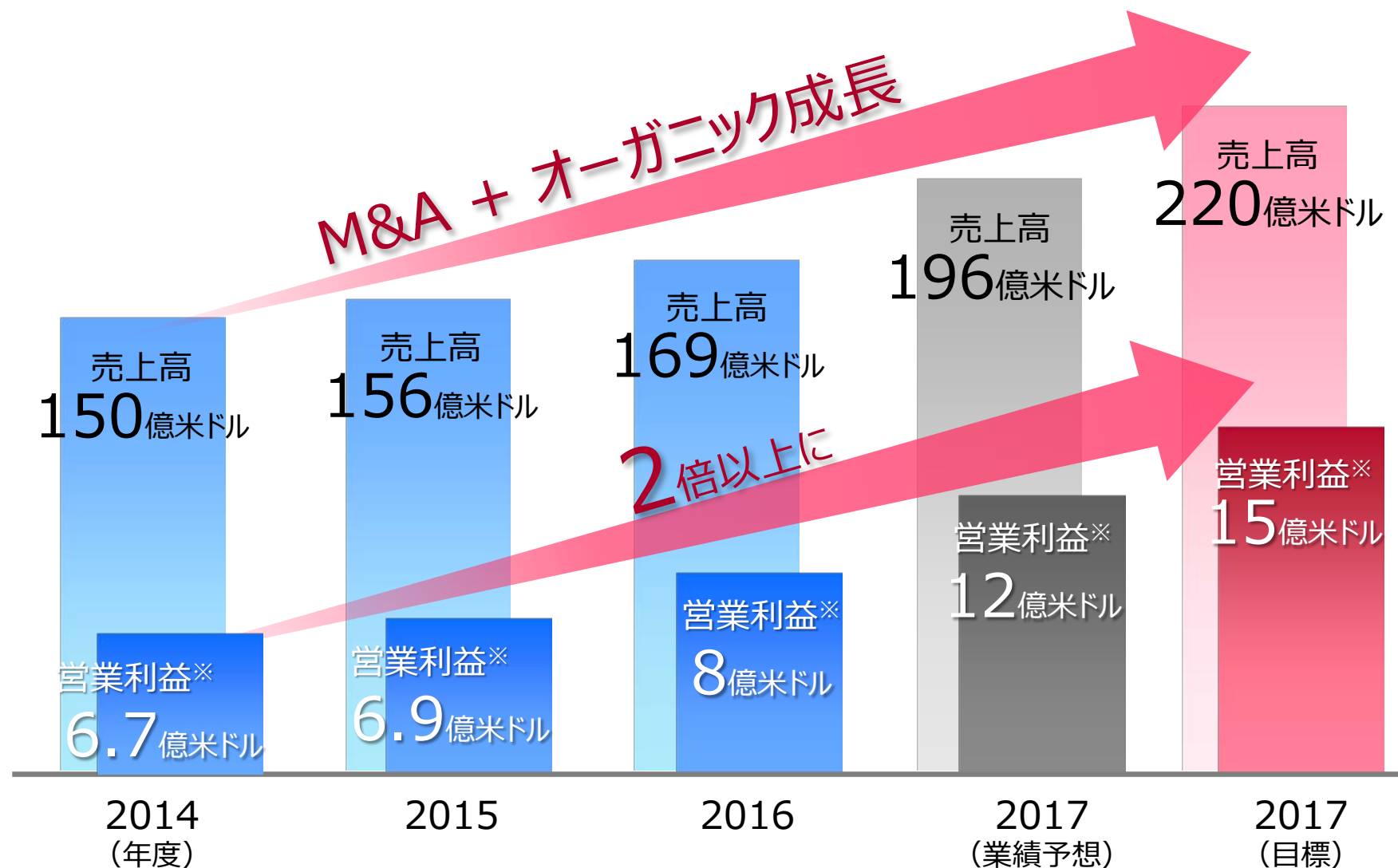
マネージド
サービス

ITインフラ

〔データセンター〕
ネットワーク

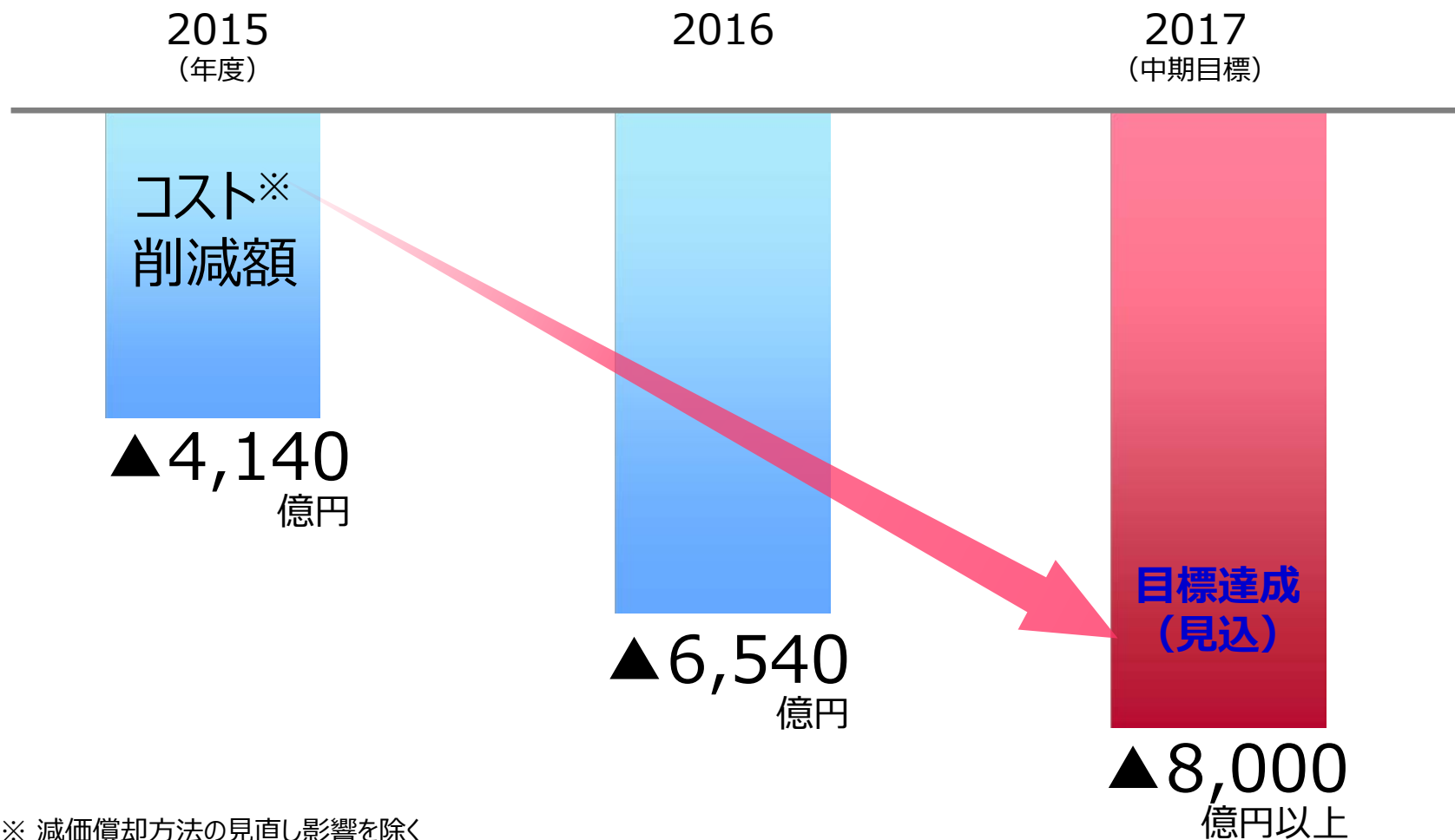
サービスレイヤー

ユーザ企業



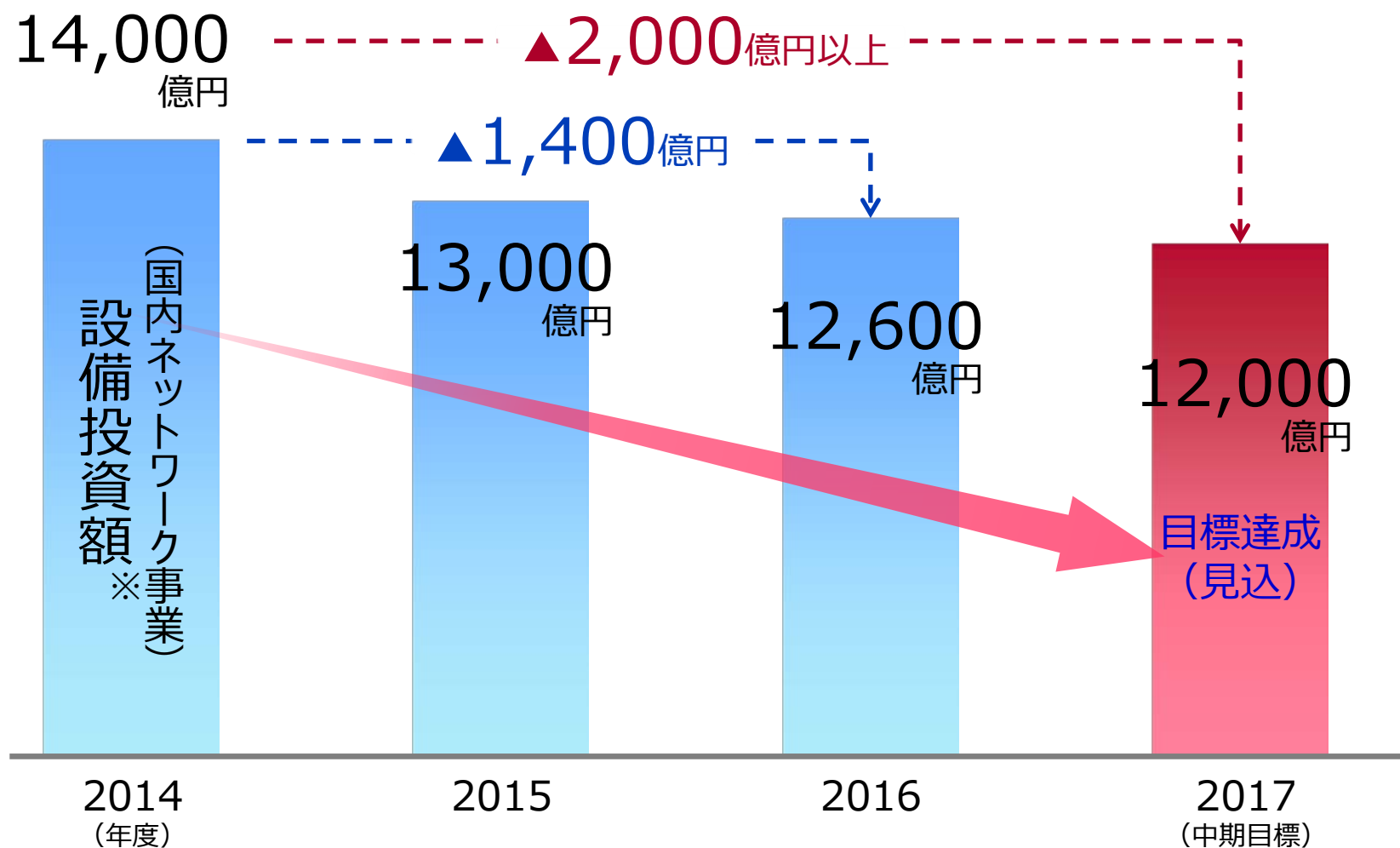
※ 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

コスト削減 ▲ 8,000億円以上（固定/移動アクセス系, 対2014年度）



※ 減価償却方法の見直し影響を除く

設備投資の効率化 ▲ 2,000億円以上（国内ネットワーク事業、対2014年度）



※ コミュニケーションズのデータセンター等を除く

2015年5月

■ “バリューパートナー”への自己変革を加速し、利益成長軌道へ

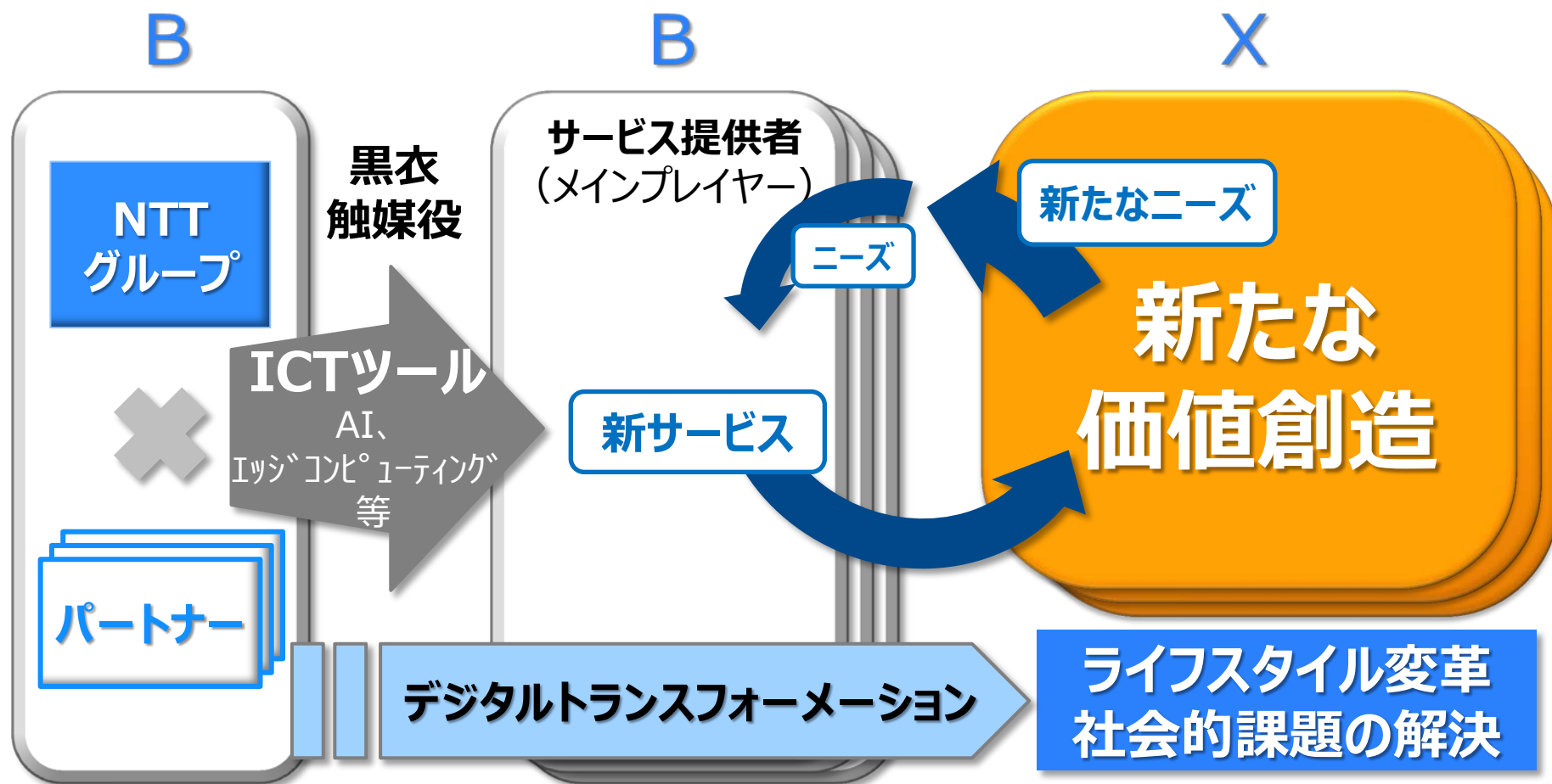
- 「グローバル・クラウドサービス」の利益創出スピードを加速
- 「ネットワークサービス」の収益力を強化

■ **B2B2X**モデルを更に推進し新たな市場を開拓

■ EPS成長目標を再設定（400円以上*（2017年度）） その他の財務目標をローリング

・ 2016年5月に 350円以上 から見直し

- 新たな価値創造の加速をめざし、多様なサービス提供者との協業を推進
- サービス提供者のデジタルトランスフォーメーションをサポート
 - ➡ 「黒衣」・「触媒役」として、ライフスタイル変革・社会的課題の解決に貢献



様々な分野での協業を加速

	 藤田保健衛生大学 FUJITA HEALTH UNIVERSITY	2月	ウェアラブル生体センサを用いたリハビリ効率の向上
		3月	コネクティッドカー分野での技術開発・検証
	 J LEAGUE	7月	新たな観戦体験をもたらす高密度Wi-Fiを活用したスマートスタジアム
	 日本郵船  株式会社 MTI	9月	船舶IoTにエッジコンピューティング等を適用し、運航最適化
	  	10月	hitoe ®により赤ちゃんの状態を推定し、快適なフライトへ向けた実証開始
	   	10月	エッジコンピューティング等を取り入れたFIELD systemの商用提供開始
		10月	corevo®を活用した農業・水環境分野の省力化に向けた実証開始
	 松竹	11月	Kirari!を活用し、虚実共演伝送舞踊等新たな歌舞伎演出を提供
	 Japan Softball Association	11月	アスリートのパフォーマンスと脳情報処理の研究に向けた共同実験開始
	 神戸大学  NIKKEN  KOBE  白鷹設計総合研究所 UNESCO City of Design 神戸地下街株式会社 SO HATSU	11月	AIを活用した人流予測、最適機器制御技術を用いた空調制御の実証開始

※ B2B2Xモデルの主な取組み（2017年）



伝統芸能とICTの融合による新たな感動

新たな価値創造

- ・新たな演出による顧客層の拡大
- ・専用劇場以外での興行による観劇機会の拡大

2017

2016

2016.4
超歌舞伎

Supported by NTT

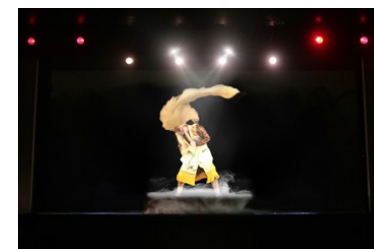


2016.5
KABUKI LION
ラスベガス公演

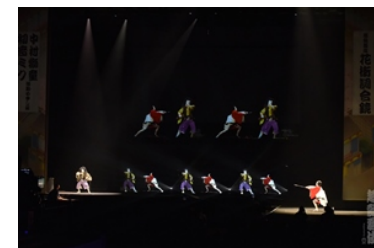


2017.3
歌舞伎シアター
バーチャル座 in 熊本
熊本県

 NTT西日本



2017.4
超歌舞伎
Supported by NTT



2017.11
リアル×バーチャル
『京結夢現連獅子』



**様々な分野の
デジタルトランスフォーメーション**

+

**分野
横断的な**

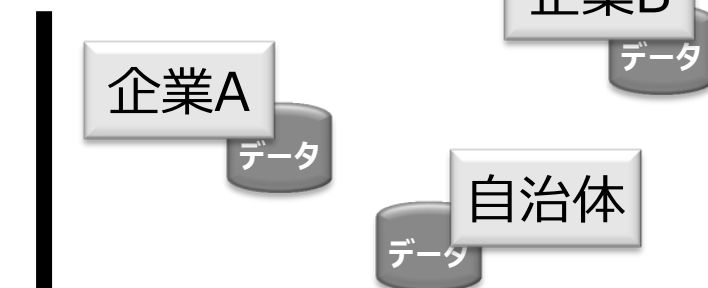
データの集積

データの利活用

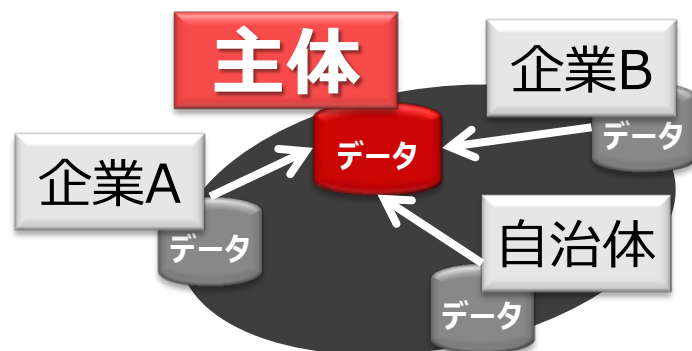
データの集積

日本の現状

バラバラ



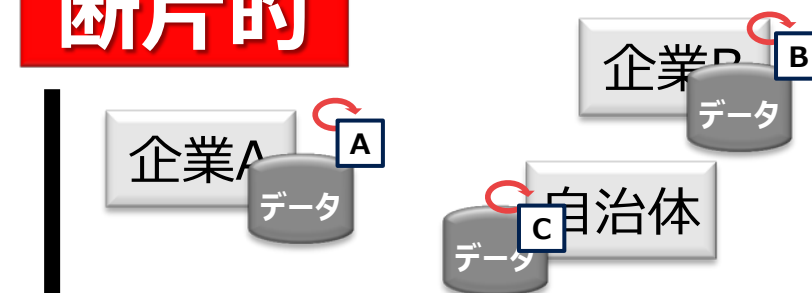
主体の明確化



データの利活用

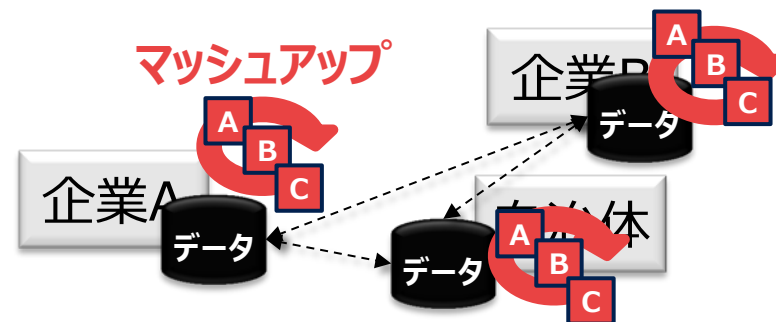
日本の現状

断片的



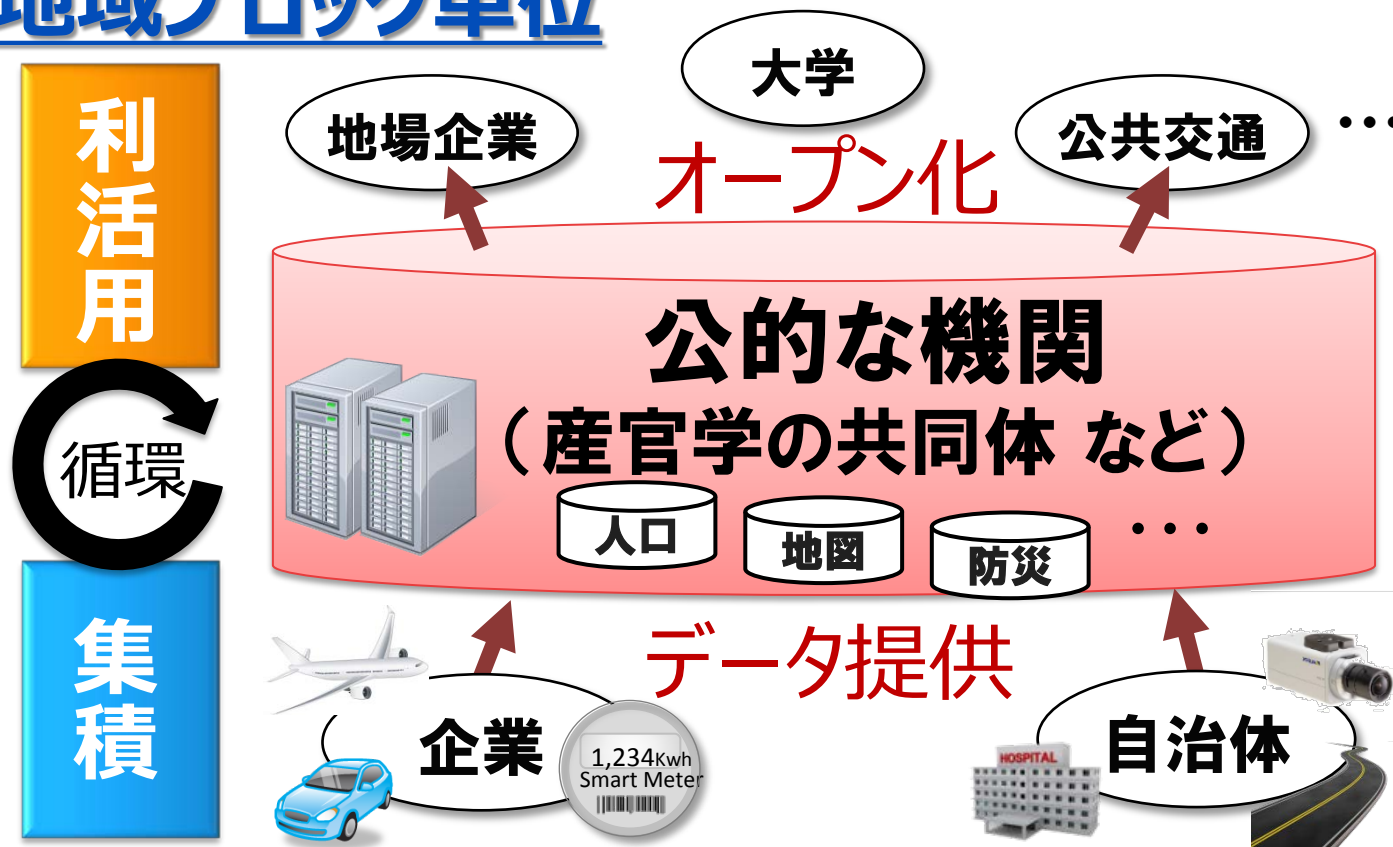
マッシュアップ等により、
新たな価値を見出すことは困難

**網羅的なデータの
利活用**



- 地域ブロック単位で公的な機関が主体となり、様々な企業、自治体のデータを集積
- 正確で網羅的なデータをオープン化

地域ブロック単位



DATA - SMART CITY SAPPORO

プラットフォームに集積した**官民データ**を
活用するウェブサイト

構築事業者：一般財団法人さっぽろ産業振興財団

2018年 1月 31日 運用開始 !!



Next Value Partner

for

Transformation

of Business models and Lifestyle

by

Trusteds Solutions

*of Global, Secure, End-to-end,
and Full-line ICT services*